

地域ケア会議からの課題抽出について

地域ケア会議は、地域における包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を効果的に実施するために、介護保険法第115条の48第1項の規定に基づき設置される会議です。

町田市では、この地域ケア会議において、医療・介護をはじめとした専門職の他、福祉関係者、地域関係者、警察・消防関係者等様々な関係者が集まり、各関係者の知見を活かし取組を進めることにより、地域ケアに関わる様々な課題の解決を図っております。

「(仮称)町田市いきいき長寿プラン24-26」の策定に向け、地域ケア会議の議論から抽出した地域課題について、以下のとおり報告いたします。

① 社会参加や介護予防のための通いの場に関すること

- 通える範囲で身体を動かしたり趣味を楽しめる場が必要。
- 男性が参加・活動しやすい場が少ない。
- 高齢者が活躍できる場が必要。
- 地域住民が多世代で交流できる場が必要。
- グループ活動や交流をするための場所(施設)が足りない。
- コロナ禍の外出自粛により心身機能が低下している。

② 高齢者の見守りに関すること

- 介護予防や見守り、生活支援のボランティア育成が必要。
- 地域貢献の場を求めている事業者や高齢者と地域のニーズのマッチングが必要。
- 地域で見守りや助け合いを行うため、「見守りネットワーク」の構築が必要。
- 担い手の高齢化により見守り活動の継続が難しくなっており、幅広い世代の担い手が必要。

③ 生活支援に関すること

- 支援を必要とした時の相談先の周知が必要。
- 買い物の荷物が重くて、持ち運びができないとの声がある。
- (宅配ではなく)自分の目で見て買い物をしたいとの声がある。
- お店があっても坂が多く、買い物に行けないとの声がある。
- 無償・もしくは低額の生活支援が必要。
- 身体機能が低下した高齢者の外出が困難。
- バスルートがない、バス停が遠い、バス便が少ない等の理由により外出が困難。
- 団地の中層階以上では身体機能の低下により階段の昇降が困難。

④ 認知症の人とその家族への支援に関すること

- 若年性認知症の人が、社会保障やピアサポート、就労と言った必要な資源に繋がっていない。
- MCIや認知症の疑いがある方が、早期に受診や支援につながる事が出来るよう、医療や介護の専門職の連携や、地域やご家族等への正しい理解の促進、初期集中支援チーム等事業の更なる周知が必要。
- 認知症高齢者の扶養義務を負う親族がいない場合や、親族の障がい等により適切な判断による財産管理ができなくなる場合など、制度による権利擁護が必要な家庭が増加している。
- 家族や自分自身の判断能力が低下した場合の財産管理などについてあらかじめ知り、相談できる地域風土を作ることが必要。
- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、認知機能の低下が地域課題となっているため、地域住民への情報提供や交流の場の確保が必要。
- オートロックマンション等、住民同士の繋がりが少ない環境では、認知症について意識する機会が少なく、早期発見に繋がりにくい。高齢者支援センターについて知っていただくことや医療機関との繋がりがづくりが必要。
- 認知症や独居高齢者の社会参加や交流、出かける先が少ない。地域での交流が、「高齢者」「こども」「おとな」「障がい者」「認知症」など、分野で分けられていることが課題。

⑤ 在宅療養を支える医療・介護連携や家族介護者支援に関すること

- 今後、在宅療養患者数が増加すると推計されているため、在宅療養を地域で支える体制づくりが必要である。
- 在宅療養の需要が増加する中で、在宅療養に携わる医療職、介護職へのカスタマーハラシメントが問題となっている。
- カスタマーハラシメントについては、専門職が正しい対応方法を学び、安心して業務を行える環境づくりが必要である。また、併せて市民への普及啓発も必要である。
- 世帯や家族を一体的に支援していくためには、医療と介護だけでなく、障がい等他分野との連携も重要となる。